

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第7期) 至 平成22年3月31日

サクサホールディングス株式会社

(E01874)

第7期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

サクサホールディングス株式会社

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越川 雅 生

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	56,003	51,310	51,536	43,923	38,638
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	4,133	1,256	806	△209	591
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,612	710	505	△1,358	138
純資産額 (百万円)	26,383	25,753	24,562	22,625	22,857
総資産額 (百万円)	57,633	54,418	51,670	43,875	44,813
1株当たり純資産額 (円)	432.37	423.74	396.29	368.63	373.02
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	40.51	11.68	8.32	△22.36	2.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	47.3	46.6	51.0	50.5
自己資本利益率 (%)	10.4	2.7	2.0	△5.8	0.6
株価収益率 (倍)	17.3	31.4	20.1	△4.3	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,923	3,729	2,697	6,207	4,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,637	△3,602	△3,438	△2,484	△904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,160	△2,722	△1,389	△3,465	310
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,583	6,988	4,856	5,116	8,626
従業員数 (名)	1,467	1,421	1,628	1,529	1,418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期から第4期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第5期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(百万円)	1,842	1,949	1,450	1,043	1,028
経常利益	(百万円)	1,386	1,449	925	335	504
当期純利益	(百万円)	1,254	1,333	372	370	476
資本金	(百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数	(株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額	(百万円)	20,735	21,471	21,290	21,354	21,829
総資産額	(百万円)	20,830	21,655	21,405	21,756	21,896
1株当たり純資産額	(円)	340.38	353.29	350.43	351.61	359.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	5.00 (—)	0.00 (—)	0.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	19.53	21.93	6.13	6.10	7.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	99.5	99.2	99.5	98.2	99.7
自己資本利益率	(%)	6.0	6.3	1.7	1.7	2.2
株価収益率	(倍)	35.8	16.7	27.2	15.9	20.9
配当性向	(%)	46.1	41.0	81.6	—	—
従業員数	(名)	12	16	23	22	19

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

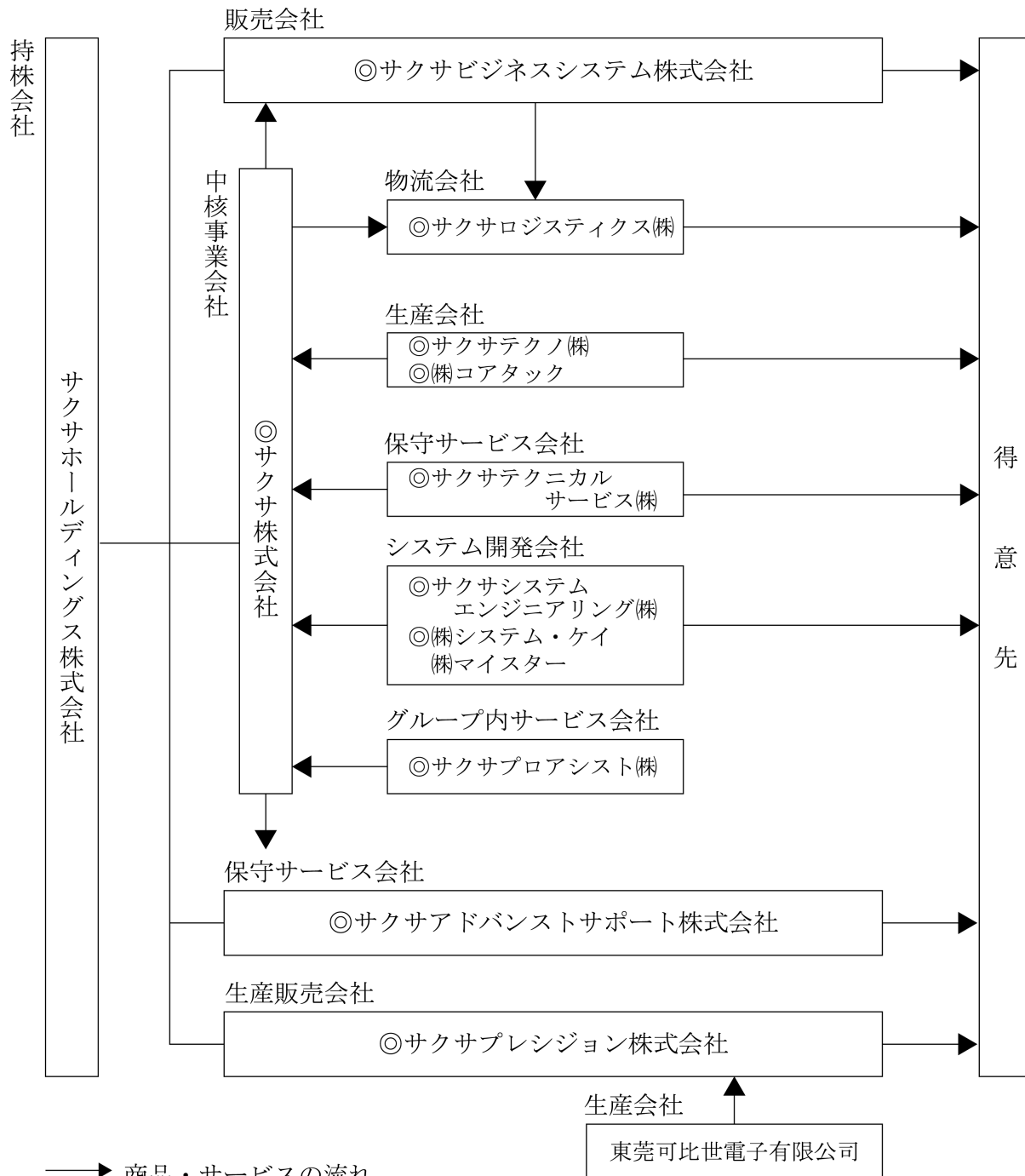
2 【沿革】

年月日	事項
平成15年10月9日	「株式会社田村電機製作所」と「株式会社大興電機製作所」は、経営統合に関する基本合意書を締結。
平成15年11月27日	両社は、上記基本合意書に基づき、共同持株会社設立について合意し、株式移転契約を締結。
平成15年12月25日	両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認。
平成16年2月2日	両社は、株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年4月1日	両社は、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は同日をもって解散。 「株式会社大興電機製作所」は、同社株式を当社から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更。 当社は、「田村ビジネスシステム株式会社」の株式を「サクサ株式会社」から譲受け、同社を子会社化。同社商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更。 「株式会社田村プロアシスト」と「株式会社タイコービジネスサービス」は、「株式会社田村プロアシスト」を存続会社として合併し、商号を「サクサブプロアシスト株式会社」に変更。 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」と「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」を存続会社として合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」に変更。
平成16年10月1日	「サクサロジスティクス株式会社」と「サクサロジスティクス栃木株式会社」は、「サクサロジスティクス株式会社」を存続会社として合併。
平成17年3月31日	「サクサテクノ栃木株式会社」、「サクサ大東株式会社」および「サクサ野崎株式会社」は、同日をもって解散。
平成17年12月1日	本社を東京都港区に移転。
平成18年10月1日	「サクサテクノ米沢株式会社」は、「サクサテクノカルサービス株式会社」の発行済株式の全てを「サクサ株式会社」から取得し、子会社化。
平成19年1月1日	「サクサテクノ米沢株式会社」と「株式会社ベネソル」は、「サクサテクノ米沢株式会社」を存続会社として合併し、商号を「サクサテクノ株式会社」に変更。
平成19年1月4日	「サクサビジネスシステム株式会社」は、新設分割により設立した「サクサアドバンストサポート株式会社」に保守サービス事業を分割。
平成19年4月2日	当社は、「コビシ電機株式会社」との資本提携に伴い同社株式を取得し子会社化。
平成19年9月28日	「サクサ株式会社」は、「株式会社システム・ケイ」の第三者割当増資新株式の引き受けにより同社株式を取得し、子会社化。
平成19年10月1日	当社の商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更。
平成21年4月1日	「コビシ電機株式会社」と「ユニオン電機株式会社」は、「コビシ電機株式会社」を存続会社として合併し、商号を「サクサブプレジジョン株式会社」に変更。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社13社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 商品・サービスの流れ

◎：連結子会社

(注) 1 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。

2 当社の連結子会社である、コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は平成21年4月1日付で合併し、商号をサクサプレジジョン株式会社に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任 (名)	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供	100	8	—	—
サクサテクノ株式会社	山形県米沢市	400	通信機器・情報機器の製造および販売ならびにこれらに付帯する業務	100 (100)	1	—	—

- (注) 1 サクサ株式会社は、特定子会社であります。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 上記の他に連結子会社が9社、持分法適用関連会社が1社あります。
 上記の2社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	サクサ株式会社	サクサテクノ株式会社
(1) 売上高	28,856百万円	15,356百万円
(2) 経常利益	188百万円	87百万円
(3) 当期純利益	116百万円	22百万円
(4) 純資産額	20,530百万円	866百万円
(5) 総資産額	34,843百万円	5,216百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	479
セキュリティソリューション分野	659
管理部門(共通)	280
合計	1,418

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	50.7	2.6	5,409

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済においては、世界的な金融危機の影響を受けた急速な景気悪化も底入れ感が出てきたとの見方が一部にはありますが、先行きには引き続き強い不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、通信の主軸がこれまでの音声通話からデータ、画像通信へ移行することに対応して、商品自体もレガシー商品から新しい商品へ切替わってきております。さらに、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、基幹事業の一つであるキーテレホンシステムの市場環境が大きく変化したことから売上高が減少し、業績不振の要因の一つになりました。

こうした市場変化を念頭におき、当企業グループは、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、中期経営戦略を策定し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、要員の最適化などの経営改善施策を実施し、総原価の低減と付加価値の増大に取り組んでまいりました。また、グループ会社の統合や生産体制の集約、SE機能の強化を行うとともに、重点事業へ経営資源を集中してまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、音声、データに映像技術を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とする規模、性能および機能を満たしたソリューションの提供を目指してまいりました。その一環として、インターネットカメラシステムを活用した安心、安全、快適を実現するソリューションの提供を開始いたしました。

その結果、事業の転換による拡大の成果はいまだ僅少ではありますが、経営基盤の強化により総原価を低減し、黒字を計上することができました。

当連結会計年度の売上高は、市場の設備投資抑制などの影響もあり386億3千8百万円(前期比12.0%減)と減少いたしました。利益面では、総原価の低減などにより経常利益は5億9千1百万円(前期経常損失2億9百万円)と改善し、経営改善施策の実施に伴う特別損失の発生があり当期純利益は1億3千8百万円(前期純損失13億5千8百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、182億円(前期比8.1%減)となりました。これは、キーテレホンシステムなどが減少したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、204億3千8百万円(前期比15.3%減)となりました。これは、加工受託している部品などが減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ35億9百万円増加し、86億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上、売上債権の減少および仕入債務の増加などにより41億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制を行いました。新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより9億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還資金として、長期借入および社債発行による調達を行ったことなどにより3億1千万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	17,553	△9.0
セキュリティソリューション分野	18,487	△9.2
合計	36,041	△9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	555	6.7
セキュリティソリューション分野	1,368	△13.1
合計	1,923	△8.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	17,931	△9.9	567	△32.1
セキュリティソリューション分野	19,662	△18.7	724	△51.6
合計	37,594	△14.7	1,292	△44.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	18,200	△8.1
セキュリティソリューション分野	20,438	△15.3
合計	38,638	△12.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
NTTグループ	11,232	25.6	10,433	27.0

- (注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティテレコン株式会社等であります。
 2 従来、NTTグループに関しては各社毎に開示しておりましたが、類似商品をグループ内の複数社に対し販売していることから、グループとして開示することが適切と判断したため、グループとして開示しております。
 また、前年同期につきましては、変更後の区分で記載しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取り組み、さらにまた、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供することを基本方針として取り組んでまいります。

(1) 事業の拡大

「成長軌道への回帰」を果たすため、事業の選択と集中および事業の転換を推進して、固定電話に依存した経営から脱却し、事業の拡大を図ってまいります。

① 事業の選択と集中

事業の収益性および将来性を見極め、事業の選択を推進して重点事業に経営資源を集中してまいります。

② 事業の転換

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を活用して、お客様に一層満足していただくとともに、新しい市場へ、お客様が必要としている規模、性能および機能を満たしたシステムまたはサービスをスピーディに提供してまいります。

a 企画提案型営業への転換

機器売り事業から営業、SE、開発を含めた企画提案型のソリューション提供へ事業展開を変革してまいります。そして、お客様のニーズに適合したソリューションを提供する中で、新たな市場を創造するとともに、システムを構成する競争力のある商材を創出し、事業領域を拡大してまいります。

b オープン・イノベーションの考え方による事業の早期転換

お客様のニーズに適合した商品、サービスを迅速に創出するため、当企業グループと外部のアイデア・技術を有機的に結合させ、新たな価値を創造してまいります。

c 海外事業の推進

当企業グループが持つ商材・技術を有効活用しながら、国内外企業とのパートナーシップを構築し、事業を展開してまいります。

(2) 経営体質の強化

経営改善施策の実施により黒字転換いたしました。さらに、安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取り組むとともに、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図ることによって収益力を強化してまいります。

① グループ全体最適化の推進

事業規模に見合った収益構造を維持するとともに、成長事業へのグループ内リソースの集中配分と業務プロセスの見直しおよび業務のシステム化推進によるグループ内共通業務の効率化を推進してまいります。

② 販売体制の変革

お客様のニーズに適合したソリューションをタイムリーに提供するため、マーケットインの考え方に基づく営業活動を行うとともに、システムエンジニアの増強とシステムインテグレータの育成を行ってまいります。

③ 徹底した総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化により、開発－調達－生産－販売までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産機能の効率化を図るとともに、グループ資材調達機能の強化により外部流出費用の削減を図り、さらに、効率的な開発手法の全社展開ならびにグループ内外開発リソースの有効活用による開發生産性および品質の向上を図ってまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

平成22年4月30日開催の当社取締役会において、平成19年5月24日開催の当社取締役会において定めた、会社法施行規則第118条第3号における、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに基本方針の実現に資する特別な取組みの一部改定を決議するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下改定後のものを「本ルール」といいます。）の導入（更新）を平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会で決議いたしました。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

- ① 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの
- ② 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの
- ③ 当社に、当該買付けに対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの
- ④ 当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われるもの
- ⑤ 買付けの条件等（対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の可能性等）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適當なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の経営理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する。」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場において、事業の選択と集中を進めており、次世代ネットワークなどに対応した両分野の融合商品を早期に開発、販売するための取組みを推進してまいりました。

また、当企業グループは、『業績の早期回復』と『成長軌道への回帰』を果たすため、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様の視点に立った安心、安全、快適を実現するソリューションをタイムリーに提供することを経営戦略の基本方針とした「中期経営戦略」を策定し、事業の拡大および経営基盤の強化に取り組んでおります。

なお、「中期経営戦略」の内容の詳細は、当社ホームページ(<http://www.saxa.co.jp/>)の平成21年11月6日付ニュースリリースをご覧ください。

さらに、企業グループの総合力を高めるため、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記「(1)」に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、本ルールを導入（更新）することが、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要不可欠であると判断しました。

なお、基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ① あらかじめ買収防衛策を導入することにより、濫用的な買付行為を抑止すること
- ② 株主の皆様の意思を法的に明確な形で反映させるため、買収防衛策の導入の決定を株主総会の決議事項とし、株主総会の決議を経て買収防衛策を導入すること
- ③ 防衛策発動に関して基本方針に沿った合理的、客観的要件が設定されていること
- ④ 独立性の高い独立委員会の設置および防衛策発動の際には必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること
- ⑤ 本ルールの有効期限が平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までとし、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できること

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

② 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当企業グループの事業活動に関するリスク

① 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

④ 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(3) 法的規制および訴訟に関するリスク

① 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

① 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発と商品開発に大別されます。また、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションの両分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データに関わる研究開発に重点をおき活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、54億4千5百万円となりました。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

情報通信ネットワークの高度化に対応した各種通信技術、画像や無線と融合した複合センサ、WiMAXなどの高速無線技術などに関連した研究開発を進めてまいりました。

さらに、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の市場動向を注視して、将来必要となるコア技術を確立してまいります。

なお、基礎技術、新技術の研究開発費の金額は、2億9千万円となりました。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

キーテレホンシステムにおける付加機能および関連装置の拡張開発を行うとともに、セキュリティソリューション分野と融合した次世代型キーテレホンシステムやIPネットワーク機器の開発を進めてまいりました。

なお、ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、26億2千3百万円となりました。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

中小事業所およびホーム向けセキュリティ機器の機能拡充のための開発およびカードリーダー機器の機能拡張やラインアップ強化を図ってまいりました。

また、映像通信技術、画像解析技術および画像蓄積技術を用いたインターネットカメラシステムやインターホンシステムなどの融合商品の開発を進めてまいりました。

なお、セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、25億3千1百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

- ① 売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- ② 製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。
- ③ 投資については、回復可能性があると考えられない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。
- ④ 繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、市場の設備投資抑制などの影響もあり386億3千8百万円(前期比12.0%減)と減少いたしました。

ネットワークソリューション分野の売上高は、182億円(前期比 8.1%減)となりました。これは、キーテレホンシステムなどが減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野の売上高は、204億3千8百万円(前期比 15.3%減)となりました。これは、加工受託している部品などが減少したことによるものです。

当連結会計年度の利益面では、総原価の低減などにより経常利益は5億9千1百万円(前期経常損失2億9百万円)と改善し、経営改善施策の実施に伴う特別損失の発生があり当期純利益は1億3千8百万円(前期純損失13億5千8百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、通信の主軸がこれまでの音声通話からデータ、画像通信へ移行することに対応して、商品自体もレガシー商品から新しい商品へ切替わってきております。さらに、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取組み、さらにまた、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションのタイムリーな提供に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上、売上債権の減少および仕入債務の増加などにより41億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制を行いましたが、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより9億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還資金として、長期借入および社債発行による調達を行ったことなどにより3億1千万円の収入となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ35億9百万円増加し、86億2千6百万円となりました。

② 資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン70億円を含む未使用借入枠128億7千3百万円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

なお、具体的な方針等につきましては、「3 [対処すべき課題]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、2億5千7百万円であり、新商品の開発用機器および生産用金型等があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地(面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理業務	その他設備	—	—	—	—	0	0	19

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地(面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
サクサ株式会社 (東京都港区) (神奈川県相模 原市等)	ネットワ ークソリ ューシ ョ ン分野 セキュリ ティソリ ューシ ョ ン分野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	1,320	119	5,917 (218)	2	683	8,043	606
サクサビジネス システム株式 会社 (東京都港区等)	ネットワ ークソリ ューシ ョ ン分野	販売設備	—	—	—	—	0	0	26
サクサアドバン ストサポート 株式 会社 (東京都品川区 等)	ネットワ ークソリ ューシ ョ ン分野	保守設備	1	—	—	—	1	2	69
サクサプレジ ジョン株式 会社 (埼玉県鴻巣市 等)	セキュリ ティソリ ューシ ョ ン分野	生産設備	134	53	324 (15)	—	42	555	136
サクサテクノ 株式 会社 (山形県米沢市) (神奈川県相模 原市)	ネットワ ークソリ ューシ ョ ン分野 セキュリ ティソリ ューシ ョ ン分野	生産設備	205	131	152 (9)	—	140	629	215
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリ ティソリ ューシ ョ ン分野	生産設備	0	40	—	2	0	44	69

会社名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地(面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
サクサシステム エンジニアリン グ株式会社 (青森県八戸市 等)	セキュリ ティソリ ューショ ン分野	生産設備	105	—	381 (19)	—	11	498	151
サクサテクニカ ルサービス株式 会社 (山形県米沢市)	ネットワ ークソリ ューショ ン分野 セキュリ ティソリ ューショ ン分野	生産設備	0	—	—	—	0	0	17
サクサプロアシ スト株式会社 (神奈川県相模 原市等)	セキュリ ティソリ ューショ ン分野	販売設備	—	—	—	—	0	0	30
サクサロジステ ィクス株式会社 (神奈川県相模 原市等)	セキュリ ティソリ ューショ ン分野	倉庫・ 梱包設備	1	8	—	—	3	13	51
株式会社システ ム・ケイ (北海道札幌市 等)	セキュリ ティソリ ューショ ン分野	生産設備	53	2	37 (0)	—	8	101	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	年間リース料	リース 契約残高
サクサ株式会社 (東京都港区) (神奈川県相模原市等)	ネットワークソリ ューション分野 セキュリティソリ ューション分野	サーバー他	4百万円	3百万円
サクサプレジジョン 株式会社 (埼玉県鴻巣市等)	セキュリティソリ ューション分野	ソフトウェア他	3百万円	5百万円
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市) (神奈川県相模原市)	ネットワークソリ ューション分野 セキュリティソリ ューション分野	ハンダ付装置他	5百万円	6百万円
株式会社コアタック (山形県米沢市)	セキュリティソリ ューション分野	CADシステム他	12百万円	13百万円
サクサプロアシスト株式 会社 (神奈川県相模原市等)	セキュリティソリ ューション分野	コンピュータ他	3百万円	0百万円
株式会社システム・ケイ (北海道札幌市等)	セキュリティソリ ューション分野	コンピュータ他	7百万円	11百万円

(注) 上記の主要な賃借およびリース設備の他、サクサ株式会社は本社社屋を中央三井信託銀行株式会社から賃借しており、年間賃借料は242百万円であります。

なお、当該本社社屋にはサクサ株式会社の他、当社、サクサビジネスシステム株式会社および株式会社システム・ケイが入居しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループは、新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、8億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都港区) (神奈川県相模原市等)	ネットワークソリ ューション分野 セキュリティソリ ューション分野	建物附属設備 および研究開 発設備	560	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市) (神奈川県相模原市)	ネットワークソリ ューション分野 セキュリティソリ ューション分野	生産設備等	200	自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 61,353,000
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月5日 (注)	—	62,449,621	—	10,836	△6,562	3,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	28	110	73	3	5,556	5,812	—
所有株式数(単元)	62	21,673	524	9,788	5,004	19	24,283	61,353	1,096,621
所有株式数の割合(%)	0.10	35.33	0.85	15.95	8.16	0.03	39.58	100.00	—

(注) 1 自己株式1,721,822株は、「個人その他」に1,721単元、「単元未満株式の状況」に822株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3-16-11	6,060	9.70
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,881	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,767	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	959	1.54
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	958	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	952	1.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	900	1.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	773	1.24
計	—	22,650	36.27

(注) 1 当社は、自己株式1,721千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2 沖電気工業株式会社の所有株式数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

3 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,721,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,632,000	59,632	—
単元未満株式	普通株式 1,096,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	59,632	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が822株含まれております。

3 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が3個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	1,721,000	—	1,721,000	2.76
計	—	1,721,000	—	1,721,000	2.76

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株(議決権5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,733	948
当期間における取得自己株式	2,800	470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,721,822	—	1,724,622	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指しております。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただいております。

当連結会計年度は、経営改善施策の実施による総原価の低減により、黒字を計上いたしましたが、売上高は減少してきており安定した業績回復には至っておりません。

このような状況から、誠に遺憾ではございますが、当期の配当金につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,039	720	392	223	224
最低(円)	582	314	143	76	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	211	195	174	154	160	174
最低(円)	176	157	150	132	119	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	越川 雅生	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成13年6月 同社取締役総合企画部長就任 平成14年3月 同社取締役経営企画部長兼執行役員就任 平成15年4月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成16年2月 当社常務取締役就任 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任 平成20年6月 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 平成20年7月 サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 就任(現) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) サクサ株式会社代表取締役社長(欄外注記をご参照ください。)	(注)6	68
常務取締役	松尾 直樹	昭和27年10月2日生	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成10年10月 日本電信電話株式会社理事・第一法人営業本部 システムサービス部主席技師就任 平成11年1月 同社長距離国際会社移行本部ソリューション事 業部システムサービス部プロダクト担当統括部 長就任 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式 会社ソリューション事業部システムサービス部 アウトソーシングビジネスグループ統括部長就 任 平成15年7月 同社ITマネジメントサービス事業部カスタ マーサービス部長就任 平成16年6月 同社ITマネジメントサービス事業部長就任 平成18年6月 日本情報通信株式会社理事・HR統括担当部長 就任 株式会社ネットシステム(現エヌアイシー・ネ ットシステム株式会社)代表取締役社長就任 平成22年6月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)6	—
常務取締役	鈴木 譲	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成15年4月 同社執行役員経理部長就任 平成16年4月 サクサ株式会社執行役員経理部長就任 平成17年6月 同社取締役兼執行役員経理部長就任 当社取締役経理部長就任 平成18年4月 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)5	52
常務取締役	大内 正樹	昭和26年4月29日生	昭和51年3月 株式会社大興電機製作所入社 平成18年4月 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリュー ションカンパニーバイスプレジデント就任 平成19年4月 同社常務執行役員システムソリューション事業 部長就任 平成20年6月 同社取締役兼常務執行役員システムソリュー ション事業部長就任 当社常務取締役就任(現) 平成21年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任 平成22年5月 サクサシステムエンジニアリング株式会社代表 取締役社長就任(現) 平成22年6月 サクサ株式会社取締役就任(現) (他の会社の代表状況) サクサシステムエンジニアリング株式会社代表取締役社長(欄外 注記をご参照ください。)	(注)6	32

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	村田直光	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社兵庫支店長 株式会社NTTネオメイト関西代表取締役社長 就任 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニーNTT営業本部長就任 同社常務執行役員NTT事業部長就任 同社取締役兼常務執行役員NTT事業部長就任 当社取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員NTT営業本部長就任 同社取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)6	23
取締役	木村廣志	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	沖電気工業株式会社入社 同社IPソリューションカンパニーソリューション開発本部長 同社情報通信グループ通信ビジネスグループIPシステムカンパニーIPシステム本部長 株式会社OKIネットワークス事業サポート本部長 同社執行役員事業サポート本部長就任 同社執行役員就任 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)6	—
取締役	島田知行	昭和26年1月12日生	昭和51年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月	日本電気株式会社入社 同社NECソリューションズ第二パーソナル事業本部ドキュメントソリューション事業部長代理 NECアクセステクニカ株式会社パーソナルコミュニケーション技術統括部長 同社執行役員兼ソリューション開発本部長就任 同社取締役執行役員常務就任 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)6	—
取締役	竹松睦男	昭和25年12月17日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニー技術本部長就任 同社執行役員システムソリューション事業部技術本部長就任 同社執行役員コンバージェンスビジネス推進本部長就任 同社常務執行役員事業戦略推進本部長就任 当社企画部長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員事業戦略推進本部長就任(現) 当社取締役兼企画部長就任(現)	(注)6	21
取締役	畠山俊也	昭和32年7月6日生	昭和55年4月 平成15年8月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 株式会社沖データ管理本部長 沖電気工業株式会社経理部長 同社執行役員経理部長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)5	—
取締役	吉村直樹	昭和27年4月24日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年6月	日本電気株式会社入社 日本電気株式会社資材部長 同社資材調達本部長 同社執行役員就任(現) NECパーチェシングサービス株式会社代表取締役執行役員社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)5	—
			(他の会社の代表状況) NECパーチェシングサービス株式会社代表取締役執行役員社長			

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	福島 正之	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 株式会社田村電機製作所入社 同社取締役技術本部長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役就任 田村ビジネスシステム株式会社(現サクサビジ ネスシステム株式会社)代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任 同社監査役就任(現) 当社常勤監査役就任(現)	(注)7	44
監査役	島田 俊治	昭和25年3月14日生	昭和48年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月 株式会社田村電機製作所入社 当社総務部総務広報担当部長 サクサ株式会社総務部総務広報担当部長 当社総務部長 サクサ株式会社執行役員総務部長就任 同社常勤監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)8	25
監査役	河野 敬	昭和30年2月22日生	平成4年4月 平成9年6月 平成16年2月 平成16年4月 弁護士登録 株式会社田村電機製作所監査役就任 当社監査役就任(現) サクサ株式会社監査役就任(現)	(注)7	—
監査役	猪鼻 正彦	昭和29年3月24日生	昭和59年8月 平成17年6月 平成21年4月 公認会計士登録 当社監査役就任(現) 川越市包括外部監査補助者(現)	(注)8	—
計					244

- (注) 1 越川雅生氏は、サクサ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 2 大内正樹氏は、サクサシステムエンジニアリング株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 3 島山俊也および吉村直樹の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成21年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成22年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 平成21年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。杉山正樹氏は社外監査役猪鼻正彦氏の、また、清水建成氏は社外監査役河野敬氏の、それぞれ補欠監査役として選任しております。
- 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
杉山 正樹	昭和38年3月12日生	平成10年4月 平成13年8月 平成16年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月 公認会計士登録 日本公認会計士協会・経営研究調査会 「組織再編成専門部会」部会長 エスエヌコーポレートアドバイザー株 式会社取締役就任 当社独立委員会委員(現) 当社補欠監査役 エスエヌコーポレートアドバイザー株 式会社取締役代表執行役員就任(現)	—
清水 建成	昭和42年1月10日生	平成4年4月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年6月 弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 神谷町法律事務所パートナー(現) クレノートン株式会社監査役就任 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ投 資法人監督役員就任 当社独立委員会委員(現) 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めてまいります。

① 企業統治の体制

当社は、法定機関として、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

また、サクサグループにおける業務および職務の執行の適法性、適正性および妥当性を確保するため、当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会および内部監査部門を設置しております。

以下の機関および組織のほか、内部監査および内部統制担当取締役を置き、これらの連携によって当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものとして現状の体制を選択しております。

<取締役会>

当社取締役会は、10名で構成しております。そのうち2名を取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的に社外取締役として選任しております。社外取締役には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。

経営の重要事項については、原則として月1回、取締役会を開催し、意思決定しております。また、必要がある場合は随時取締役会を開催しております。

<常務会>

当社は、経営の重要事項について協議し、取締役会へ上申する機関として常務取締役以上の役員を構成員とする常務会を設置しております。

常務会は、原則として月1回開催し、必要がある場合は随時開催しております。

<監査役会>

当社監査役会は、4名で構成しております。4名のうち、社外監査役としての能力、人格および識見に優れ、監査業務についての十分な知識、経験を有している、当社とは特別な利害関係のない2名を社外監査役として選任しております。社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会、常務会、グループ経営会議への出席、また、稟議書、重要会議資料、寄付金に関する申請書等を必要に応じて閲覧する等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査しております。取締役および使用人は、「内部統制システムの整備に関する基本方針h.

(ii)」に定める事実が発生した場合は、その都度監査役に報告しております。

各部門長は、監査役に定期的に業務執行状況について報告しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、取締役の業務執行状況についての監査報告その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っております。また、必要がある場合は随時監査役会を開催しております。

<会計監査人>

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。

定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなど会計処理の透明性と正確性の向上に努めてまいります。

<リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会>

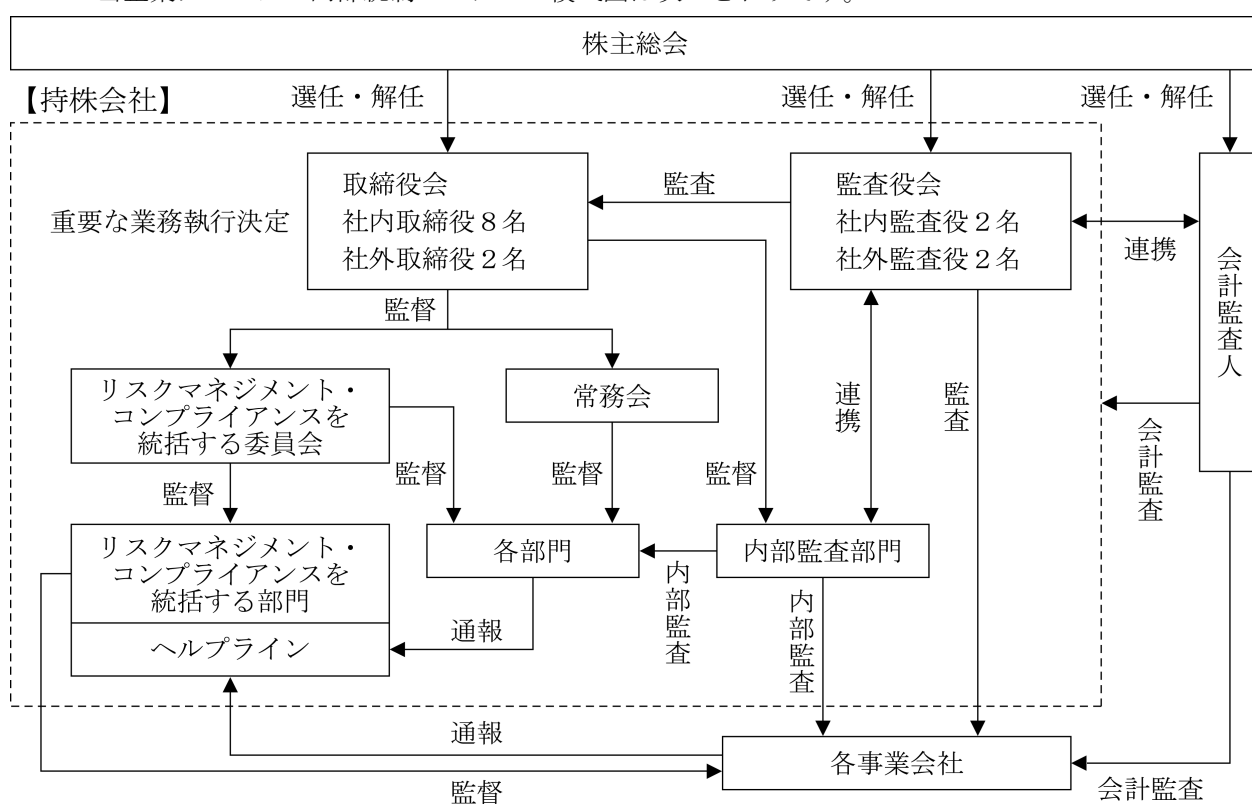
当社は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会を原則として半期に一度開催し、サクサグループのリスクマネジメントの状況およびコンプライアンスの状況について報告し、必要に応じてリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する事項等について審議、決定をしております。

<内部監査部門>

内部監査部門は、6名で構成し、当企業グループ全体を対象に業務および事業活動について実態を調査・把握し、内部統制の観点から、公正、かつ、客観的な立場で評価・確認し、助言・勧告を行うことにより、不正過誤の防止に役立てるとともに、業務の改善および効率化を図り、経営の合理化ならびに事業の健全な発展に資する内部監査を実施しております。

内部監査部門は、内部監査の結果を担当取締役へ報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

当企業グループの内部統制システムの模式図は次のとおりです。



② 監査役、内部監査部門および会計監査人との相互連携ならびに内部統制部門との連携

内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に随時報告しております。

監査役は、決算期および第2四半期累計期間に係る会計監査人監査終了後ならびに監査計画策定時に会計監査人と意見交換を行い、また、グループ監査役会議を開催し、当企業グループ各社の監査役との意思疎通および情報交換を行っております。

以上のとおり、監査役、会計監査人、内部監査部門は連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

なお、内部統制部門は、内部統制につき、必要がある場合は随時監査役に報告しております。

③ 社外取締役および社外監査役と内部監査、監査役および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において社内の取締役、監査役および社外監査役とともに、内部統制部門から内部統制システムの運用状況、内部監査結果および会計監査結果の報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は、社内の監査役とともに、決算期および第2四半期累計期間に係る会計監査人監査終了後ならびに監査計画策定時に会計監査人と情報・意見の交換を行っており、また、内部監査部門からの監査結果報告内容を、監査役会にて常勤監査役から報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

④ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第100条の規定に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を示す重要な情報については、法令および社内規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社は、サクサグループ（以下「当企業グループ」という。）におけるリスクマネジメントに関する事項について定めた社内規程に基づき、リスクマネジメント体制の運用を行う。

(ii) 各部門長は、それぞれの部門に関するリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントの状況を当該部門の担当取締役および当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会（統括責任者：当社代表取締役社長、統括部門：当社リスク管理部門）に定期的に報告する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 職務権限に関する社内規程に基づく職務権限の委譲および決裁手続の簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、当企業グループの経営の重要事項については、取締役会において、慎重、かつ、迅速な意思決定を行う。

(ii) 取締役の職務の執行が効率的に行えるよう、業務の合理化、経営情報の電子化を図り、継続的な見直しを実施する。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(i) 当企業グループにおけるコンプライアンス意識の確立および維持を図るため、コンプライアンスに関する基本方針を定め、役員および社員にコンプライアンス教育を実施し、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

(ii) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会およびヘルプライン（コンプライアンス相談窓口）を設置し、法令、定款および社会倫理に反する行為等の早期発見に努めるとともに、当企業グループのコンプライアンス管理体制の運用を行う。

- (iii) ヘルプラインに相談または報告のあった事項については、ヘルプラインの運用について定めた社内規程に基づき適切に対応する。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する部門を置き、当企業グループ全体に適用するリスクマネジメントに関する社内規程ならびにコンプライアンスに関する基本方針に基づき、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (ii) 当企業グループは、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、あらかじめ定めた対応部門が、外部専門機関（警察・弁護士等）と連携して、法的に対応し、問題を解決していく。
 - (iii) 内部監査部門を置き、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を実施する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - 取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を監査役の職務の補助にあたらせる。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 前項の監査役の職務の補助にあたる使用人について、取締役はその独立性を確保する。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (i) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要事項に関する意思決定を確認する。
 - (ii) 取締役および使用人は、次に定める場合は、監査役に報告する。
 - ① 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ② 重大な法令または定款違反が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ③ 監査役から報告を求められた場合
 - (iii) 各部門長は、定期的に当該部門の業務状況について監査役に報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報を閲覧することにより、取締役の業務執行を監査する。
 - (ii) 監査役は、会計監査人および内部監査部門と情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努める。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	98	98	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	15	15	—	—	0	3
社外役員	8	8	—	—	—	6

(注) 上記の人数には、平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の該当者はおりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月29日開催の第3回定時株主総会で決議いただいた役員報酬限度額の範囲内で支給しており、取締役は取締役会で、監査役は監査役会で審議の上決定しております。

なお、役員報酬限度額については、取締役が年額408百万円以内(使用人給与を除く)、監査役が年額72百万円以内で決議いただいております。

また、平成17年6月29日開催の第2回定時株主総会の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金とし平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し百万円未満の金額を支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに
受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	今井靖容	新日本有限責任監査法人
	田村保広	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者であります。

⑧ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役が在職する沖電気工業株式会社および日本電気株式会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	—	62	—
連結子会社	22	—	21	—
計	85	—	83	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,196	※3 8,662
受取手形及び売掛金	9,688	9,114
商品及び製品	2,374	2,300
仕掛品	523	515
原材料及び貯蔵品	2,860	3,015
繰延税金資産	1,192	1,068
その他	852	779
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	22,685	25,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,125	9,949
減価償却累計額	△8,166	△8,194
建物及び構築物（純額）	1,959	1,754
機械装置及び運搬具	2,999	2,944
減価償却累計額	△2,548	△2,590
機械装置及び運搬具（純額）	450	354
工具、器具及び備品	10,665	10,529
減価償却累計額	△9,622	△9,625
工具、器具及び備品（純額）	1,042	904
土地	9,086	8,746
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	7	5
有形固定資産合計	※2, ※3 12,546	※2, ※3 11,764
無形固定資産		
ソフトウェア	4,703	3,701
のれん	576	508
その他	244	192
無形固定資産合計	5,524	4,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,076	※1 2,174
長期前払費用	214	189
繰延税金資産	192	171
関係会社出資金	203	203
その他	694	665
貸倒引当金	△292	△246
投資その他の資産合計	3,088	3,156
固定資産合計	21,159	19,324
繰延資産		
社債発行費	30	49
繰延資産合計	30	49
資産合計	43,875	44,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,925	5,462
短期借入金	※3, ※5 3,428	※3, ※5 2,758
1年内償還予定の社債	2,090	450
未払金	832	780
未払費用	1,180	1,090
未払法人税等	69	103
未払消費税等	221	268
製品保証引当金	255	274
その他	455	472
流動負債合計	13,461	11,663
固定負債		
社債	469	1,728
長期借入金	※3 635	※3 2,053
繰延税金負債	1,469	1,366
退職給付引当金	2,944	3,284
役員退職慰労引当金	89	83
負ののれん	1,362	1,090
その他	818	685
固定負債合計	7,788	10,292
負債合計	21,250	21,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,610	6,749
自己株式	△1,088	△1,089
株主資本合計	22,690	22,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△310	△182
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△302	△175
少数株主持分	237	204
純資産合計	22,625	22,857
負債純資産合計	43,875	44,813

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,923	38,638
売上原価	※1, ※3 32,140	※1, ※3 26,892
売上総利益	11,782	11,746
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,943	※2, ※3 11,142
営業利益又は営業損失(△)	△161	603
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	131	64
負ののれん償却額	272	272
為替差益	6	80
雑収入	82	59
営業外収益合計	498	477
営業外費用		
支払利息	128	89
持分法による投資損失	22	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
雑支出	93	98
営業外費用合計	546	489
経常利益又は経常損失(△)	△209	591
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 43
投資有価証券売却益	3	34
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	7	93
特別損失		
固定資産除却損	※5 37	※5 28
たな卸資産評価損	213	—
投資有価証券評価損	743	—
事業構造改善費用	—	※7 304
事業整理損	※6 79	—
会員権評価損	9	0
貸倒引当金繰入額	33	—
デリバティブ評価損	—	114
特別損失合計	1,117	447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,318	237
法人税、住民税及び事業税	48	69
法人税等調整額	△20	20
法人税等合計	27	89
少数株主利益	11	9
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	138

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
利益剰余金		
前期末残高	8,272	6,610
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	138
当期変動額合計	△1,661	138
当期末残高	6,610	6,749
自己株式		
前期末残高	△1,085	△1,088
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△1,088	△1,089
株主資本合計		
前期末残高	24,355	22,690
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	138
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△1,665	137
当期末残高	22,690	22,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△301	△310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	127
当期変動額合計	△8	127
当期末残高	△310	△182
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	7	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△278	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	127
当期変動額合計	△23	127
当期末残高	△302	△175
少数株主持分		
前期末残高	485	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	△32
当期変動額合計	△248	△32
当期末残高	237	204
純資産合計		
前期末残高	24,562	22,625
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,358	138
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	94
当期変動額合計	△1,936	231
当期末残高	22,625	22,857

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,318	237
減価償却費	2,751	2,779
のれん償却額	66	68
負ののれん償却額	△272	△272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	305	340
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△137	△65
支払利息	128	89
為替差損益(△は益)	△3	△2
持分法による投資損益(△は益)	22	—
社債発行費償却	24	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	743	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	△43
固定資産除却損	37	28
事業整理損失	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,052	573
たな卸資産の増減額(△は増加)	244	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,969	535
その他	△275	△6
小計	6,390	4,167
利息及び配当金の受取額	137	65
利息の支払額	△126	△88
法人税等の支払額	△193	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,207	4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480	△264
有形固定資産の売却による収入	10	441
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△14	△5
投資有価証券の売却による収入	3	93
関係会社株式の取得による支出	△344	△44
その他	21	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,628	△1,152
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,496	△699
社債の発行による収入	686	1,698
社債の償還による支出	△720	△2,130
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△301	△3
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259	3,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	5,116
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,116	*1 8,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、コビン電機株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>なお、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p>東莞可比世電子有限公司</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>韓国日線株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p>東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、サクサプレジジョン株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビン電機株式会社とユニオン電機株式会社は、平成21年4月1日付でコビン電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサプレジジョン株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p>同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） b 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア ……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 b 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法 c 上記以外の無形固定資産 ……定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア 同左 b 自社利用ソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年) に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年および5年)に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用しております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規定に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規定に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は101百万円増加しており、税金等調整前当期純損失314百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,323百万円、599百万円、3,079百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「手数料収入」(当連結会計年度2百万円)として掲記されたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ44百万円、△272百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40百万円	※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40百万円
※2	有形固定資産の減損損失累計額 101百万円	※2	有形固定資産の減損損失累計額 101百万円
※3	担保資産 このうち 現金及び預金 36百万円 土地 806百万円 建物及び構築物 212百万円 工具器具備品 0百万円 計 1,055百万円	※3	担保資産 このうち 現金及び預金 36百万円 土地 806百万円 建物及び構築物 200百万円 工具器具備品 0百万円 計 1,043百万円
	は抵当権を設定し 長期借入金 153百万円 (1年内返済予定額 77百万円を含む) の担保に供しております。		は抵当権を設定し 長期借入金 66百万円 (1年内返済予定額 49百万円を含む) の担保に供しております。
4	手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 217百万円 受取手形裏書譲渡高 210百万円	4	手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 19百万円 受取手形裏書譲渡高 209百万円
※5	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,633百万円 借入実行残高 1,760百万円 差引額 12,873百万円	※5	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円 借入実行残高 1,160百万円 差引額 12,873百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保守費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,948百万円	従業員賞与手当金	918百万円	退職給付費用	621百万円	減価償却費	463百万円	製品保守費	28百万円	製品保証引当金繰入額	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保守費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,727百万円	従業員賞与手当金	808百万円	退職給付費用	813百万円	減価償却費	423百万円	製品保守費	388百万円	製品保証引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円
給料賃金	2,948百万円																												
従業員賞与手当金	918百万円																												
退職給付費用	621百万円																												
減価償却費	463百万円																												
製品保守費	28百万円																												
製品保証引当金繰入額	255百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																												
給料賃金	2,727百万円																												
従業員賞与手当金	808百万円																												
退職給付費用	813百万円																												
減価償却費	423百万円																												
製品保守費	388百万円																												
製品保証引当金繰入額	18百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																												
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,443百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,445百万円であります。</p>																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	計	4百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	42百万円	計	43百万円																		
土地	4百万円																												
計	4百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
土地	42百万円																												
計	43百万円																												
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	16百万円	土地	6百万円	計	37百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	計	28百万円										
建物及び構築物	7百万円																												
機械装置及び運搬具	6百万円																												
工具器具備品	16百万円																												
土地	6百万円																												
計	37百万円																												
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	5百万円																												
工具器具備品	18百万円																												
計	28百万円																												
<p>※6 事業整理損の内容は、バス料金装置の開発、製造、販売等に係る事業を譲渡したことに伴い発生した損失であり、譲渡により減少した資産の内訳ならびに譲渡価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">△ 16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	54百万円	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	39百万円	廃棄費用	1百万円	譲渡価額	△ 16百万円	計	79百万円	<p>※6 _____</p>																
たな卸資産	54百万円																												
有形固定資産	0百万円																												
無形固定資産	39百万円																												
廃棄費用	1百万円																												
譲渡価額	△ 16百万円																												
計	79百万円																												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金ならびに生産集約等に伴う費用であります。</p> <p>なお、事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円																						
特別退職金	230百万円																												
生産集約等に伴う費用	74百万円																												
計	304百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,196百万円	現金及び預金勘定 8,662百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△80百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,116百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,626百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>103</td> <td>131</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>46</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	103	131	234	減価償却累計額相当額	77	84	161	期末残高相当額	26	46	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53</td> <td>81</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39</td> <td>54</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>27</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	53	81	134	減価償却累計額相当額	39	54	93	期末残高相当額	13	27	41
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	103	131	234																														
減価償却累計額相当額	77	84	161																														
期末残高相当額	26	46	72																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	53	81	134																														
減価償却累計額相当額	39	54	93																														
期末残高相当額	13	27	41																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34百万円	1年超	37百万円	計	72百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20百万円	1年超	20百万円	計	41百万円																				
1年以内	34百万円																																
1年超	37百万円																																
計	72百万円																																
1年以内	20百万円																																
1年超	20百万円																																
計	41百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円																								
支払リース料	60百万円																																
減価償却費相当額	60百万円																																
支払リース料	35百万円																																
減価償却費相当額	35百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達には銀行等金融機関からの借入などによります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内に支払期日が到来するものでありますが、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに晒されております。

借入金および社債の用途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の借入金および社債については、金利の変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業グループでは、受取手形及び売掛金について、各営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関を取引相手としております。

② 市場リスク(市場価格や為替等の変動リスク)の管理

当企業グループでは、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、権限および取引限度額等を定めた規程に基づき、これに従い経理部門が取引および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,662	8,662	-
(2)受取手形及び売掛金	9,114	9,114	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,364	1,364	-
資産計	19,141	19,141	-
(1)支払手形及び買掛金	5,462	5,462	-
(2)短期借入金	1,586	1,586	-
(3)社債	2,179	2,179	0
(4)長期借入金	3,226	3,226	-
負債計	12,454	12,454	-
デリバティブ取引(*)	(126)	(126)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当企業グループが発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、市場取引以外の取引であるため、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	769
関係会社株式	40
関係会社出資金	203
合計	1,012

非上場株式、関係会社株式および関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	8,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,114	-	-	-
合計	17,763	-	-	-

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	450	412	1,196	80	40	—
長期借入金	1,172	587	558	456	452	—
合計	1,623	1,000	1,754	536	492	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	646	732	85
小計	646	732	85
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	782	476	△304
小計	782	476	△304
合計	1,429	1,209	△218

- (注) 1 前連結会計年度(平成21年3月31日)は、時価のある株式について、730百万円減損処理を行っております。
2 前連結会計年度(平成21年3月31日)において、下落率が30~50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3
売却益の合計額(百万円)	3
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	826
合計	826

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	737	548	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	627	880	△256
合計		1,364	1,429	△67

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	34	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の内容および利用目的 一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用しております。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 コール	11百万ドル	11百万ドル	77百万円	△16百万円
	買建 プット	19百万ドル	19百万ドル	△176百万円	49百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を採用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建 米ドル	8百万ドル	4百万ドル	30百万円	30百万円
	買建 米ドル	13百万ドル	7百万ドル	△157百万円	△157百万円
合計		21百万ドル	12百万ドル	△126百万円	△126百万円

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,012百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,327百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,931百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,944百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△58百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,012百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円	⑥退職給付引当金	△2,944百万円	①勤務費用	392百万円	②利息費用	250百万円	③期待運用収益	△58百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円	⑦退職給付費用	1,330百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,298百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,284百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△11,298百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円	④未認識過去勤務債務	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,858百万円	⑥退職給付引当金	△3,284百万円	①勤務費用	416百万円	②利息費用	247百万円	③期待運用収益	△47百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	757百万円	⑦退職給付費用	1,675百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△12,012百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,944百万円																																																																																				
①勤務費用	392百万円																																																																																				
②利息費用	250百万円																																																																																				
③期待運用収益	△58百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,330百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△11,298百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,858百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△3,284百万円																																																																																				
①勤務費用	416百万円																																																																																				
②利息費用	247百万円																																																																																				
③期待運用収益	△47百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	757百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,675百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
同左																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数(名)	当該子会社取締役 3名 当該子会社従業員 42名	当該子会社従業員 7名	当該子会社取締役 4名 当該子会社監査役 1名 当該子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注1)	普通株式 184株	普通株式 15株	普通株式 112株
付与日	平成14年9月10日	平成15年12月27日	平成16年12月27日
権利行使期間	平成16年10月1日から 平成22年1月31日まで	平成18年1月1日から 平成23年4月30日まで	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで

- (注) 1 株式数に換算しております。
2 権利確定条件は付しておりません。
3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載おります。

① スtock・オプションの数

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	109	6	107
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未確定残	109	6	107

② 単価情報

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	200,000	250,000	250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数(名)	当該子会社取締役 3名 当該子会社従業員 42名	当該子会社従業員 7名	当該子会社取締役 4名 当該子会社監査役 1名 当該子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注1)	普通株式 184株	普通株式 15株	普通株式 112株
付与日	平成14年9月10日	平成15年12月27日	平成16年12月27日
権利行使期間	平成16年10月1日から 平成22年1月31日まで	平成18年1月1日から 平成23年4月30日まで	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで

- (注) 1 株式数に換算しております。
2 権利確定条件は付しておりません。
3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載おります。

① ストック・オプションの数

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	109	6	107
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	109	—	—
未確定残	—	6	107

② 単価情報

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	200,000	250,000	250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,119百万円 退職給付引当金 1,590百万円 固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 62百万円 未払賞与 394百万円 その他有価証券評価差額 147百万円 その他 1,757百万円 繰延税金資産小計 5,072百万円 評価性引当額 <u>△2,102百万円</u> 繰延税金資産合計 2,969百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △135百万円 土地他評価差額金 <u>△2,916百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>△3,053百万円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△83百万円</u>	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,037百万円 退職給付引当金 1,760百万円 固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 46百万円 未払賞与 370百万円 その他有価証券評価差額 126百万円 その他 1,738百万円 繰延税金資産小計 5,080百万円 評価性引当額 <u>△2,156百万円</u> 繰延税金資産合計 2,923百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △133百万円 土地他評価差額金 <u>△2,916百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>△3,050百万円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△127百万円</u>
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 1,192百万円 固定資産—繰延税金資産 192百万円 固定負債—繰延税金負債 1,469百万円	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 1,068百万円 固定資産—繰延税金資産 171百万円 固定負債—繰延税金負債 1,366百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9% 住民税均等割等 △2.7% 評価性引当額相当額 △38.3% 連結会社間内部利益消去 1.2% 持分法投資利益計上 △0.7% その他 <u>△1.3%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.1%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.8% 住民税均等割等 15.2% 評価性引当額相当額 △41.9% 連結会社間内部利益消去 18.9% 持分法投資利益計上 —% その他 <u>△2.5%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>2 当社の子会社であるサクサ株式会社(連結子会社)は、平成21年9月30日付で株式会社システム・ケイ(連結子会社)との連携強化を目的に同社株式を追加取得しました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 被結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社システム・ケイ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>株式取得</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>株式会社システム・ケイ</p> <p>④ 取引目的を含む取引の概要</p> <p>システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大することを目的とし、平成21年9月30日付で株式を追加取得しました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価およびその内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取得原価</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>② 取得原価の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得費用</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得に直接要した支出額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <table border="0"> <tr> <td>① のれん</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>② 発生原因</td> <td>追加取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識</td> </tr> <tr> <td>③ 償却の方法および償却期間</td> <td>10年間で均等償却</td> </tr> </table>	名称	株式会社システム・ケイ	事業の内容	コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売	① 取得原価	44百万円	② 取得原価の内訳		株式取得費用	44百万円	株式取得に直接要した支出額	0百万円	① のれん	1百万円	② 発生原因	追加取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識	③ 償却の方法および償却期間	10年間で均等償却
名称	株式会社システム・ケイ																		
事業の内容	コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売																		
① 取得原価	44百万円																		
② 取得原価の内訳																			
株式取得費用	44百万円																		
株式取得に直接要した支出額	0百万円																		
① のれん	1百万円																		
② 発生原因	追加取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識																		
③ 償却の方法および償却期間	10年間で均等償却																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり総資産額	368.63円	1株当たり純資産額	373.02円
1株当たり当期純損失金額	22.36円	1株当たり当期純利益金額	2.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純損失金額 の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純 損失	1,358百万円	連結損益計算書上の当期純 利益	138百万円
普通株式に係る当期純損失	1,358百万円	普通株式に係る当期純利益	138百万円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,744千株	普通株式の期中平均株式数	60,730千株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	
株式会社システム・ケイ(連結子会社)の新株予約権等		株式会社システム・ケイ(連結子会社)の新株予約権等	
第1回 新株予約権	普通株式 110株	第3回 ストック・オプション	普通株式 6株
第2回 ストック・オプション	普通株式 109株	第4回 新株予約権	普通株式 200株
第3回 ストック・オプション	普通株式 6株	第5回 新株予約権	普通株式 200株
第4回 新株予約権	普通株式 200株	第6回 新株予約権	普通株式 7株
第5回 新株予約権	普通株式 200株	ストック・オプション	普通株式 107株
第6回 新株予約権	普通株式 7株	<p>なお、ストック・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注 記事項 スtock・オプション等関係」に記載して おります。</p>	
ストック・オプション	普通株式 107株		
<p>なお、ストック・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注 記事項 スtock・オプション等関係」に記載して おります。</p>			
2. 1株当たり純資産額の算定 上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定 上の基礎	
純資産の部の合計額	22,625百万円	純資産の部の合計額	22,857百万円
純資産の部の合計額から控 除する金額	237百万円	純資産の部の合計額から控 除する金額	204百万円
(うち少数株主持分)	(237)百万円	(うち少数株主持分)	(204)百万円
普通株式に係る期末の純資 産額	22,387百万円	普通株式に係る期末の純資 産額	22,652百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	60,733千株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	60,727千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サクサ株式会社	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	492	—	年1.15	無担保	平成22年 3月30日
サクサ株式会社	第3回無担保社債	平成19年 3月30日	600	—	年1.27	無担保	平成22年 3月30日
サクサ株式会社	第4回無担保社債	平成19年 3月30日	600	—	年1.05	無担保	平成22年 3月30日
サクサ株式会社	第5回無担保社債	平成20年 8月22日	583	349 (233)	年1.21	無担保	平成23年 8月22日
サクサ株式会社	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	—	360 (80)	年0.65	無担保	平成26年 9月28日
サクサ株式会社	第7回無担保社債	平成21年 9月30日	—	500	年0.71	無担保	平成24年 9月28日
サクサ株式会社	第8回無担保社債	平成21年 9月30日	—	500	年0.85	無担保	平成24年 9月28日
サクサ株式会社	第9回無担保社債	平成22年 2月23日	—	350 (116)	年0.75	無担保	平成25年 2月19日
サクサプレジジョン 株式会社	第2回無担保社債	平成16年 9月22日	100	—	年1.14	無担保	平成21年 9月18日
サクサプレジジョン 株式会社	第3回無担保社債	平成17年 7月19日	60	20 (20)	年0.63	無担保	平成22年 6月30日
株式会社システム・ ケイ	第2回無担保社債	平成18年 6月27日	25	—	年1.27	無担保	平成21年 6月26日
株式会社システム・ ケイ	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	100	100	年1.95	無担保	平成23年 9月29日
合計	—	—	2,560	2,179 (450)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450	412	1,196	80	40

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,738	1,586	1.532	—
1年以内に返済予定の長期借入金	690	1,172	1.687	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	635	2,053	1.944	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5	3	—	平成23年4月～ 平成25年6月
合計	4,071	4,818	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	587	558	456	452
長期リース債務	1	1	0	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	8,200	9,222	8,899	12,315
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△336	48	224	300
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△119	△86	86	258
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△1.97	△1.43	1.42	4.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133	314
繰延税金資産	55	30
未収入金	30	28
未収還付法人税等	94	89
その他	11	6
流動資産合計	325	469
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
商標権	6	4
無形固定資産合計	15	11
投資その他の資産		
関係会社株式	21,414	21,414
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	21,415	21,415
固定資産合計	21,431	21,427
資産合計	21,756	21,896
負債の部		
流動負債		
短期借入金	140	—
未払金	222	17
未払費用	14	12
未払法人税等	—	2
未払消費税等	—	8
その他	8	7
流動負債合計	384	48
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	15	15
固定負債合計	17	18
負債合計	402	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,043	2,519
利益剰余金合計	2,043	2,519
自己株式	△1,088	△1,089
株主資本合計	21,354	21,829
純資産合計	21,354	21,829
負債純資産合計	21,756	21,896

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	447	447
関係会社経営管理料	391	390
関係会社商標使用許諾料	204	190
営業収益合計	1,043	1,028
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 710	※1, ※2 531
営業利益	332	497
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	8
営業外収益合計	5	8
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	0
経常利益	335	504
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	335	504
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	△36	25
法人税等合計	△35	27
当期純利益	370	476

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,976	2,043
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
当期変動額合計	66	476
当期末残高	2,043	2,519
利益剰余金合計		
前期末残高	1,976	2,043
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
当期変動額合計	66	476
当期末残高	2,043	2,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,085	△1,088
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△1,088	△1,089
株主資本合計		
前期末残高	21,290	21,354
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	63	475
当期末残高	21,354	21,829
純資産合計		
前期末残高	21,290	21,354
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	63	475
当期末残高	21,354	21,829

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないた め、当事業年度においては役員賞与引当金は計上 していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められる額を計上 しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用ソフトウェア ……………同左</p> <p>b. 上記以外の無形固定資産 ……………同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 ……………同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ……………同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 ……………同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
※1	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 128百万円 給料賃金 110百万円 従業員賞与手当金 30百万円 減価償却費 4百万円 保険料 2百万円 広告宣伝費 23百万円	※1	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 122百万円 給料賃金 84百万円 従業員賞与手当金 24百万円 減価償却費 3百万円 保険料 2百万円 広告宣伝費 12百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>267百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△211百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>56百万円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>56百万円</td></tr></table>	繰越欠損金	50百万円	未払賞与	5百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	267百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	56百万円	—	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	56百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>242百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△211百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>31百万円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>31百万円</td></tr></table>	繰越欠損金	24百万円	未払賞与	4百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	242百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	31百万円	—	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	31百万円
繰越欠損金	50百万円																																												
未払賞与	5百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	267百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	56百万円																																												
—	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	56百万円																																												
繰越欠損金	24百万円																																												
未払賞与	4百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	242百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	31百万円																																												
—	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	31百万円																																												
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>55百万円</td></tr><tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>1百万円</td></tr></table>	流動資産—繰延税金資産	55百万円	固定資産—繰延税金資産	1百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>1百万円</td></tr></table>	流動資産—繰延税金資産	30百万円	固定資産—繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産—繰延税金資産	55百万円																																												
固定資産—繰延税金資産	1百万円																																												
流動資産—繰延税金資産	30百万円																																												
固定資産—繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△54.4%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>評価性引当額相当額</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△10.5%</td></tr></table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額相当額	1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△36.3%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>評価性引当額相当額</td><td>—%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.5%</td></tr></table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額相当額	—%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%																																												
住民税均等割等	0.4%																																												
評価性引当額相当額	1.9%																																												
その他	△0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%																																												
住民税均等割等	0.2%																																												
評価性引当額相当額	—%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.61円	1株当たり純資産額	359.48円
1株当たり当期純利益金額	6.10円	1株当たり当期純利益金額	7.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	370百万円	損益計算書上の当期純利益	476百万円
普通株式に係る当期純利益	370百万円	普通株式に係る当期純利益	476百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。
普通株式の期中平均株式数	60,744千株	普通株式の期中平均株式数	60,730千株
2. 1株当たり純資産額の 算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の 算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,354百万円	純資産の部の合計額	21,829百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,354百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,829百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,733千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,727千株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具備品	1	—	—	1	1	0	0
有形固定資産計	1	—	—	1	1	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	12	—	—	12	5	2	7
商標権	12	—	—	12	7	1	4
無形固定資産計	24	—	—	24	12	3	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	196
普通預金	6
通知預金	100
別段預金	11
預金計	313
合計	314

② 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	サクサ株式会社	19,796
	サクサビジネスシステム株式会社	60
	サクサアドバンストサポート株式会社	27
	サクサプレシジョン株式会社	1,529
	計	21,414

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店ならびにプラネットブース
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としています。 http://www.saxa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サクサホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サクサホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サクサホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サクサホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越川 雅生
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長越川雅生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制には、一般的に有効に機能しない固有の限界があるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社ならびに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している2事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越川 雅生
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越川雅生は、当社の第7期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

